

第18回名古屋ビジネスセミナーを開催

●大学院経済学研究科

大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは、11月29日(金)、日本経済新聞社名古屋支社会議室において、経済学部同窓会である社団法人キタン会と共催で第18回名古屋ビジネスセミナーを開催しました。

同センターは、大学院経済学研究科と緊密に協力しつつ、領域横断型の研究を開拓し、その成果を内外の大学、

研究機関をはじめ広く社会に還元することを任務としており、同セミナーは、その一環で、地域に開かれた研究活動を推進することを目的として開催しています。

まず、佐藤宣之同センター教授の司会のもと、木村彰吾同研究科長による開会あいさつに続いて、政治ジャーナリストの泉 宏氏より『『アベノミクス政権』の光と影』と題した講演が行われました。泉氏は、田中角栄首相のいわゆる番記者として政治記者としてのキャリアをスタートし、以来永田町、霞が関の定点観測は41年余に及んでいます。講演では、安倍政権及びそれを取り巻く与野党の状況を踏まえた上で、今秋の臨時国会、年明けの通常国会のスケジュール、今後の内閣改造人事といった「政局」問題と、TPP、消費増税、補正予算編成といった「政策」問題とが相互に影響を与えつつ進行する様子について、2020年開催予定の東京オリンピックまでも視野に入れて分かり易く説明がありました。参加者は終始熱心に聞き入り、アンケートにおいても「政治の裏側が良く判り、今後の見通しを理解することができた」「経済政策をも動かしかねない政治日程を頭に置くことの大切さを理解できた」等、極めて反響の高い講演となりました。



講演する泉氏(右)